



TITLE:

京大広報 No. 696

AUTHOR(S):

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

CITATION:

京都大学渉外部広報・社会連携推進室. 京大広報 No. 696. 京大広報
2014, 696: 4049-4072

ISSUE DATE:

2014-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196377>

RIGHT:



京大広報

No. 696

2014.1



第55回11月祭 一関連記事 本文4070ページ

目次

新春を迎えて	総長 松本 紘	4050
〈大学の動き〉		
第58回京都大学未来フォーラムを開催		4056
新年名刺交換会を開催		4056
〈部局の動き〉		
フィールド科学教育研究センター創設10周年 記念式典および森里海連環学国際シンポジ ウムを開催		4057
大学院総合生存学館(思修館)の創設記念事業 を挙行		4058
防災研究所流域災害研究センター本館竣工記念 式典および宇治川オープンラボラトリー60周 年記念式典を挙行		4059
数理解析研究所設立50周年記念講演会・ 記念式典・記念祝賀会を挙行		4060
寄附研究部門の新設		4061
〈寸言〉		
単なる懐古趣味ではなく	猪木 武徳	4062

〈随想〉		
大学の知を社会へ ～研究者としての軌跡と願い～	名誉教授 伊藤 靖彦	4063
〈洛書〉		
考える時間	加藤 裕教	4064
〈栄誉〉		
小林道夫名誉教授、鈴木茂嗣名誉教授、 山中伸弥 iPS 細胞研究所長・教授が日本学士 院会員に選ばれる		4065
〈話題〉		
宇治キャンパスで安全衛生講習会を開催		4067
女子高生・車座フォーラム2013を開催		4067
宇治キャンパスで総合防災訓練を実施		4068
化学研究所「第113回研究発表会」を開催		4068
平成25年度能楽鑑賞会を開催		4069
第55回11月祭を開催		4070
〈訃報〉		4070
〈特集〉「京大ウィークス2013」Vol. 2		4071

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

新春を迎えて

総長 松本 紘

1. はじめに

平成26年の年頭にあたり、一言ごあいさつ申し上げます。私の任期も残り9か月となりました。今日までこの重責を担ってこられましたのも、皆様方の様々なご支援によるものと深く感謝申し上げます。ここで、過去5年余を振り返るとともに、残りの任期中に目指すところを申し上げ、伝統を基礎とし、革新と創造の魅力・活力・実力ある京都大学の実現に向けて、皆様にさらなるご協力をお願いしたいと存じます。

2. これまでの取り組みの概要とその成果

(1) 教育ならびに学生支援

学部教育に関しては、各学部のミッションに適合した4年一貫の学位プログラムの基盤となる教養・共通教育の改革に向け、旧高等教育研究開発推進機構の全学共通教育システム委員会でカリキュラム改革の基本方針を策定し、科目体系の大括り化と順次性の整備ならびに各学部の卒業要件の改正を平成24年度に行いました。さらに、教養・共通教育の企画および実施等を一元的に所掌する全学責任組織「国際高等教育院」の設置を決定、全人教育の理念のもと、平成25年度より国際高等教育院を発足させ、国際化に対応した教養・共通教育に取り組んでいます。また、平成25年度には「COC事業(「知(地)の拠点整備事業」)」を獲得し、学士課程教育と地域貢献を一体的に実施する地域連携オープン教育を充実することとしました。

大学院教育に関しては、文部科学省が平成23年度より開始した博士課程リーディング大学院プログラムに応募し、オールラウンド型1件(大学院思修館)と複合型3件(安全安心分野、生命健康分野、情報分野各1件)、オンリーワン型1件(霊長類分野)の



計5件が採択され、国際性に富んだ博士人材育成を開始しました。さらに、新大学院「総合生存学館(思修館)」を平成25年度より設置し、教育制度委員会による研究科横断教育とあわせ、研究科を跨ぐ大学院教育の推進を

進めています。

学部入試改革に関しては、過度の受験競争の是正およびグローバル人材育成、高大接続等の観点から、高校での幅広い学業の修得と成果ならびに志望学部のカリキュラム・ディプロマポリシーへの適合力の両面を判定し、伸びる人材を発掘する「京大特色入試」を平成28年度より全学部で実施することを決定しました。加えて、入試改革と高大連携および大学教育の改善に向けた全学の取り組みを支援するための「入試改革検討本部」を平成24年度に新設しました。

学生生活支援としては、平成22年度から本学独自で1億円の授業料免除枠を措置することで、資格者全員が、少なくとも半額の免除を受けることを可能とし、さらに東日本大震災の被災学生に対する各種の支援も行いました。平成25年8月には学生総合支援センターを設置し、カウンセリング、キャリアサポート、障害学生支援の連携を強めました。

(2) 研究推進

研究推進においては、ノーベル賞を筆頭とする本学教員の様々な国際的な学術賞の受賞のほか、外部資金獲得額が平成21年度の571億円から平成24年度の600億円に増えました。研究資金獲得支援として、名誉教授による若手研究者応募書類の添削事業を平成22年度から実施し、競争的資金に関わる研究支援を行うURA(University Research Administrator)の組織である学術研究支援室を設置、その後学内7

地区に21名のURAを配置、さらに、平成25年度から文部科学省による10年事業「研究力強化促進事業」により20名のURAを採用しています。

また、若手研究者の海外留学を奨励するため、留学費用ならびに派遣元研究室への支援費を支給する「ジョン万プログラム」を開始し、すでに30名近い教員が海外渡航中です。平成25年度からは、「スーパージョン万プログラム」として派遣対象者等を拡充しています。

さらに、本学からの国際的研究リーダーの輩出をめざす京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」においては、毎年優秀な若手研究者20名を年俸制特定教員(准教授、助教)に採用し、5年間研究費を支給、報告義務のみで、評価を行わず、自由に研究に没頭できる本学独自の制度を発足させ、平成24年度までに累計74名を採用(現員57名)しました。

また、定年退職教員による研究・教育支援のためのシニアアカデミーを企画、平成25年11月に発足させました。

国際的プレゼンスの向上と連携研究促進のため、平成25年1月英国ブリストル大学、同年11月チューリッヒ工科大学、同年12月台湾大学にそれぞれ本学から92名、112名、84名の研究者等を派遣し、合同シンポジウムを開催しました。本年1月にはブリストル大学との2回目のシンポジウムを日英総勢140名を超える参加者を得て、本学にて開催しました。



ブリストル大学との第2回シンポジウムの様子

(3)社会貢献

1)産官学連携

産官学連携においては、共同研究件数と共同研究受入額の増加と特許移転による収入増加を図り、国内外との関係強化を含めて様々な取り組みを行っています。平成22年4月には、産官学連携本部と産官学連携センターを統合し、組織の一元化により、産官学連携活動体制の効率化を図りました。

平成23年度からは、国際科学イノベーション拠点(文部科学省)の獲得やCOI(Center Of Innovation)の獲得、さらには企業との共同研究型長期インターンシップの全国の中核機関としての役割を果たすことになりました。また、平成23年度に引き続き、平成24年度の特許料収入も全国1位となりました。また平成24年度にはベンチャー支援・育成のための出資金292億円を得ました。

2)渉外活動

平成21年より、東京地区における情報の収集および発信の拠点として「京都大学東京オフィス」を新たに開設し、平成25年11月末までの利用者数は71,192名、講演会145回、会議利用回数1,606回となりました。また、京都大学のプレゼンス向上に係る事業、基金獲得に係る募集活動、同窓生連携事業、広報・社会連携活動の推進など、様々な事業を実施してきました。

本学卒業生の財界トップによる総長支援のための「京都大学鼎会」や、大学支援者との連携強化を進めるため、「京都大学by AERA ～知の大山脈、京大。」(全国の書店等で20,300部販売)など各種媒体等を活用した事業の企画・実施、「東京フォーラム」や連続講演会「東京で学ぶ京大の知」など、首都圏におけるプレゼンス向上を図るためのイベントの企画・実施、キャンパスマップ「Welcome! 京大」(41,500部発行)や「京都大学ファンブック」(日本語版を8,000部、英語版を1,000部)など、これまでにない新しい広報媒体を作成するなど、戦略的情報発信を行いました。

基金獲得に係る募集活動としては、教職員をはじめ、卒業生や法人・団体、一般の方々に向けて、本

学の教育研究活動支援や学生の奨学支援等の必要性を訴え、京都大学基金の募集活動を展開しました。また、寄附者層の裾野を広げ、より手軽に寄附できる方法として、「本de募金」の募集を開始し、本の売却金額が基金に寄附される仕組みを構築しました。これらの取り組みの結果、大学全体・学生支援のために1,073件 1.6億円、iPS細胞研究のために6,902件 5.4億円等の基金を獲得し、京都大学基金全体としては、8,397件 7.6億円となりました。

3) 附属病院

本学の重要な社会貢献の場である京大病院は近年安定した経営状態を保持することができるようになりました。平成23年冬に病院内に「iPS細胞臨床開発部」を発足させ、「iPS細胞研究所」と密接な連携を取りながら、世界に先駆けたiPS細胞の臨床応用への準備を迅速に進めています。また、同年に発足した先端医療機器開発臨床研究センターでは、多くの革新的診断・治療装置の開発が進行しつつあります。さらに、提供する高度先進医療が評価され、平成24年には、世界的な臨床研究を推進するミッションを持つ「臨床研究中核病院」に指定されました。また、国際医療貢献の一環として、平成25年10月よりブータンへ医療団を派遣しています。

(4) 国際化への対応

平成24年10月より約9か月をかけて、京都大学の国際戦略「2x by 2020」を策定しました。これは2020年(平成32年)までに国際指標を2倍にすることを狙うものです。その実現に向けて、総長の諮問機関として強い実行力を有する「国際戦略委員会」を組織し、長期展望に立った様々な対応を検討し、国際交流推進機構を中心に迅速に実行しつつあります。さらに、これらの国際戦略を実現させるために組織の大幅な改革の検討も始めており、国際戦略はスピード感をもって具体化されつつあります。

教育の国際化に関しては、根幹となる教育制度について、ダブルディグリーのガイドラインの策定、

留学先で取得した単位の認定を行う通則の改正と運用に際しての申し合わせを決定しました。さらに、海外のトップ大学との相互乗り入れによるジョイントディグリーの導入や海外におけるサマープログラムへの参加を容易にし、中長期の留学を促すような学事暦を任期内に作成する予定です。

(5) 大学組織ならびに財務

本学はこれまでに第1期中期目標・中期計画期間における法人評価を受審しました。その結果、教育以外の評価項目において高い評価を得ることができ、第2期中期目標・中期計画期間における運営費交付金の「プラス配当」に繋がりました。また、第2期中期目標・中期計画を策定するとともに、既存の教員活動評価と連動した全学的な自己点検・評価制度を確立し、2回目の大学機関別認証評価(平成25年度)をこの枠組みのもとで受審しました。



iPS細胞研究所 研究棟外観

また、新たな組織としては、平成22年4月に第14番目の研究所「iPS細胞研究所」(CiRA)(所長：山中伸弥教授)を設立するとともに、「機構」関連のセンターを「機構」の中に取り込み再編することで「機構」を実態のある全学組織に変えました。また、学際融合教育研究推進センターを設立し、そのもとにユニットを集約させ、大学として提案設置すべき組織(元素戦略研究拠点ユニット、ナノテクノロジーハブ拠点など)を適時設立できる仕組みを整備しました。さらに、全学の組織見直しに着手し、教員組織と教育研究組織を分離することで、優れた教員人事

を担保し、柔軟な組織再編を生み出す組織改革構想をまとめようとしています。

未来を見据えた本学の機能強化のためには、必要などころに必要な人的資源を投入してゆく必要があります。そのためには、教員配置の公正性を担保する必要があります。まず往年の流用定員を解消し、「重点施策定員」を整理・統合することで「戦略定員」を新たに作り、見直しを行いました。また、厳しい財政状況の下では、教職員の定員を年次計画に従って削減せざるを得ません。そのための削減計画を策定しましたが、同時に、措置すべきところに適切に教職員を配置し、全学の機能強化を図る「再配置定員」の仕組みの策定も行いました。グローバル戦略の一環として進めている外国人教員の雇用加速は、この制度を使って進めています。さらに教員の流動性確保や若手教員の雇用促進を目的として、終身年俸制教員制度を設けるとともに、ポイント制による新たな人員管理制度も策定しました。

さらなる大学の機能強化のためには事務とICTの効率化と高機能化が必要であり、共通事務部体制を根幹とする事務改革に着手するとともに、ICT基本戦略を策定し、学内に散在・蓄積するデータを集約し、一元管理する仕組みも策定しました。

財務面においては、国からの運営費交付金が効率化係数等により毎年減少し、依然厳しく、今後の在り方についても不透明な状況です。このような状況下においても、本学が我が国の人材育成の中核を担うとともにさらなる教育研究医療活動の発展と質の向上を図るという責務を全うし、中期目標・中期計画を着実に実現するための各種施策活動を推進してきました。

具体的には、第1期中期目標期間中に策定した「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」を見直し、限りある財源の有効活用を図りつつ、高等教育を取り巻く国内外の環境の変化への対応や国際通用力の向上等を目指し、戦略的・重点的に実施すべき事業をとりまとめた「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定しました。厳しい財政状況下であり

ながらも事業実施予算を確保し、毎年適切な見直しを行いつつ、着実に実施しています。また、戦略的経費として、「全学経費」を確保すると共に、「部局運営活性化経費」を新たに設け、教育研究のさらなる活性化につながる各部局の特色ある取り組みを支援するなど、補助金等の間接経費を活用しつつ有効な配分にも努めました。

また、将来にわたり強い京都大学であり続けるため、平成25年度予算編成においては、学内予算配分方法の抜本的な見直しを行いました。

自己収入増収の一方策としては、資金運用を着実に実施し、毎年度、安定的な運用益を確保しています。一方で、経費削減面においては、「例外のない徹底的な節約と効率化」を念頭におき、「経費削減情報Navi」や「部局別財務状況」を作成し、全学的な情報共有を行いつつ、業務の効率化や管理的経費の削減に取り組んでいます。

昨年末には平成26年度予算案が閣議決定され、運営費交付金は、国立大学法人全体で対前年度331億円増の1兆1,123億円となりました。給与臨時特例法終了に伴う影響額を考慮しても増額となっており、法人化以来減額が続いていた運営費交付金が初めて実質増になりました。しかし本学においては、大学改革促進係数△1.3%による△5.9億円の減額やプロジェクト型の特別経費においては対前年度比で最大△30%の減額となる激しい状況の中、新たに機能強化に向けた経費の獲得や新規プロジェクト6件の採択があり、対前年度21億円増の542億円となりました。国は「国立大学改革プラン」において、平成27年度までを“改革加速期間”と位置づけ、より一層、国立大学の機能強化を推進するため教育研究組織の再編成や人事・給与システムの弾力化を通じて改革を行う大学に対して重点配分を行うとしており、本学としても大学改革を着実に実行し、今後も予算獲得に努める次第です。

(6)施設整備に関して

平成21年4月策定の「吉田最南部地区再整備基本

方針」の下、事業計画を進めて来ました。基本計画のうち、実現したものは、まず一つ目は「吉田国際交流拠点施設」の建設です。これは既に吉田国際交流会館として完成しています。二つ目は「新吉田寮A棟」の新たな建設です。現在、埋蔵文化財調査を終え、建設工事を開始しています。ただし、当初取り壊すとしていた旧吉田寮食堂は解体補修することになりました。三つ目は現「楽友会館」の改修です。四つ目は「学生集会所」の取り壊しと代替施設の確保です。すでに「学生集会所」は取り壊され、新建物の建設工事が始まっています。そして、西部構内に代替施設が開設されています。以上のように4項目が、実現、あるいは実現過程にあります。残る2項目、すなわち、吉田寮現棟に替わる「新吉田寮B棟」の建設と「近衛通までの道路の延長」という計画は現在進行中です。

課外活動施設に関しては、北部グラウンドの人工芝・全天候化改修を、平成25年3月に完了させました。目下クラブボックスの建替え工事中です。また、各運動場、体育館等のインフラ整備を順次行い、平成26年度に本学が主管校となる全国七大学総合体育大会に備えています。

福利厚生施設は、中央・西部・北部の学生食堂・購買施設を、耐震改修工事に合わせて整備しました。

平成20年度当初76%であった耐震化率は平成25年度末には93%まで向上する予定であり、平成27年度末までに耐震化の完了を目指し、整備を行っています。

施設整備費補助金事業としては、iPS細胞研究拠点施設の整備、国際化を目指した国際人材育成拠点施設の整備など、平成21年から平成25年までに67事業。総事業費約453億円の施設整備を行ってきました。また、昨年12月に公表された施設整備実施予定事業(平成25年度補正予算および平成26年度予算)においては、グローバル人材育成の拠点となる国際総合教育研究棟(i-ARC)、iPS細胞研究進展のための第3研究棟を含め、全13事業(事業費約64億円)が計上されています。

補助金以外では、寄附事業により、「稲盛財団記念館」、「積貞棟(寄附病棟)」、「杉浦地域医療研究センター」の整備、第二期重点事業実施計画により、「おうばくプラザ」、「時計台周辺環境整備」、農学研究科附属農場の移転整備、総合生存学館(思修館)の合宿型研修施設の整備、学生寄宿舍の整備など戦略的・重点的に整備を進めてきました。



思修館第一研修施設「廣志房」除幕式の様子

また、施設・スペースの適切な再配分を通じてその有効活用を図るため、「全学スペース利用システム」として整理し、約7万9千㎡のスペースの有効活用を図ってきました。

老朽化した教育研究施設の機能を回復し、「安全安心の確保」、「教育研究活動の継続」、「施設の長寿命化」を図るため、全学でスペースチャージを負担し「施設修繕計画」を実施することを決定し、平成25年度より運用を開始しました。

さらに、本学環境憲章に基づき、第1期環境賦課金制度(平成20年度～平成24年度)を実施し、CO₂排出削減(年平均2%削減達成)に努めてきました。平成25年度からは第2期環境賦課金制度(平成25年度～平成27年度)を実施しているところです。

3. 残りの任期において

教育に関しては、平成26年度より、高校のスーパーグローバルハイスクール事業と連動して実施予定のSGU(スーパーグローバル大学)事業に採択される

よう、全学の叡智と協力を得て取り組みます。これにより、海外有力大学との連携共同による学位プログラムを実施する新たな教育組織であるiCOKU(仮称)の設計に取り組むとともに、教育展開にとって最も重要な学事暦や成績評価の国際対応化や学位制度の整備を行います。

研究に関しては、研究資金の公正な経理について研究者などの意識をさらに高め、全学の教職員に京都大学規則の遵守を徹底します。また、未整理なコンプライアンス、ガバナンス体制を合理的な体制に整理します。URA組織の財政的基盤の確立を図ります。また、本学の世界ランキングを高めるための研究基礎データの蓄積と評価方式の策定や提案を行います。

産官学連携に関しては、建設中の「国際科学イノベーション拠点棟」を基盤に、平成25年度に採択された研究成果展開事業(COI STREAM)の37課題に及ぶ研究開発と、産業界・地方公共団体・国内外の大学を巻き込んだ縦横無尽のシーズニーズの発掘事業を展開します。そしてこれら三つの事業により生み出された研究成果、および既存の研究成果をイノベーション創出につなげていきます。

渉外活動に関しては、多角的に情報発信を行い、大学支援者の裾野が広がるようなイベントや広報物による本学のブランド向上事業に取り組みます。また、基金戦略を策定し、平成34年に迎える創立125周年に向け、“京都大学らしさ”を、より鮮明にアピールして、寄附マインドの醸成を図り、着実な周年基金募集活動の展開に繋がります。さらに、本学の教育研究活動を支援する寄附を卒業生から幅広く獲得するために、卒業生連携のツールとして同窓生クレジットカードの発行、および基金を活用した学生の留学支援と留学生支援の充実を目指します。

また、戦略的情報発信の強化・充実を図るため、広報戦略を策定するとともに、広報戦略に則り、各種広報誌の見直しおよびICTを利用した情報発信を強化します。

大学全体の組織改革に関しては、現在検討中の組

織改革の構想を役員会決定し、学域・学系の基本構成など、構想の具体的な中身を確定したいと願っています。また、大学のガバナンスについては、中央教育審議会組織運営部会の「審議のまとめ」に基づき、文部科学省が関係法令の改正などを予定しております。このような動きを踏まえ、本学の規程を見直し、学校教育法および国立大学法人法の趣旨に即した内容になるよう所要の改正を行いたいと思います。また「ミッションの再定義」によって対応を迫られている組織の改革については、平成28年度概算要求を目指して基本構想を纏めます。また、教員の年俸制導入とセットで進める教員個人評価制度も基本構想を纏めます。

施設関連では、リーディング・プログラム関係の施設として左京区役所跡地に建設中の(中阿達)教育研究施設、合宿型研修施設(Ⅱ期)を完成させて、大学の人材育成機能の基盤整備を進めるとともに、学生生活における安全かつ安心な住環境を確保するためにも吉田寮、学生集会所等の吉田南構内の再整備を軌道にのせたいと思います。また、環境教育などのソフト面の施策も包含するサステイナブルキャンパスを実現するためのアクションプランを策定します。

4. むすびに

京都大学の魅力・活力・実力のさらなる向上のためには、組織再編を活発化し、既存の枠組みにとられない学部と大学院をまたぐ新たな教育システムの設定や、教員組織の融合による教育・研究組織の柔軟化、特定学術領域ごとの組織的結合などを大胆に進める必要があると思います。京都大学の強みを活かした様々な施策の実施による大胆かつ効果的な大学改革の実行は喫緊の課題です。皆様にはこのことをご理解いただき、さらなるご尽力を切に願う次第です。

最後になりましたが、本年が皆様方にとって素晴らしい一年となりますように心より祈念し、年頭のあいさつとさせていただきます。

大学の動き

第58回京都大学未来フォーラムを開催

12月3日(火)、本学教育学部卒業生でTOTO株式会社 代表取締役会長兼取締役会議長の木瀬照雄氏を講師に迎え、京都大学未来フォーラムが百周年時



講演をする木瀬氏

計台記念館において開催された。

講演の中で木瀬氏は、これまで歩んできた自らのキャリアおよびこれまでのTOTOの歴史を振り返りながら、経営者として大切にしてきた考え方や自らが取り組んできた事例、そして“社会から必要とされる企業”であり続けるためにTOTOが取り組んでいる活動等について紹介された。

参加者からは「大企業がどのような精神で物作りをしているかが分かり、良かった」、「海外展開の話が参考になり、良かった」、「当たり前になっているTOTOについて、はじめてじっくり見つめる機会になった」、「理念がいかに大きく会社を動かすかが分かった」などの感想が寄せられた。

(渉外部)

新年名刺交換会を開催

1月6日(月)、恒例の新年名刺交換会を百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて開催した。沢田敏男、井村裕夫、長尾 真、尾池和夫の歴代総長をはじめ、多くの名誉教授、理事・副学長、監事、部局長、教職員など約200名の参加を得て、盛大に行われた。

まず、松本 紘総長より新年の挨拶が行われ、過去5年余を振り返って、国際高等教育院の発足、新大学院「総合生存学館(思修館)」の設置、「スーパー

ジョン万プログラム」の開始、シニアアカデミーの発足、京都大学の国際戦略「2x by 2020」の策定等を挙げながら、教育ならびに学生支援、研究推進、社会貢献、国際化への対応、大学組織および財務ならびに施設整備の各項目における、多岐に渡る取り組みとその成果を説明するとともに、今後の残りの任期中に目指すところについての所感説明があった。

引き続き、沢田元総長の発声により乾杯し、あちらこちらに歓談の輪が広がった。



新年の挨拶をする松本総長

(総務部)

部局の動き

フィールド科学教育研究センター創設10周年記念式典および森里海連環学国際シンポジウムを開催

フィールド科学教育研究センターは、11月26日(火)、創設10周年記念式典を芝蘭会館で挙行了。

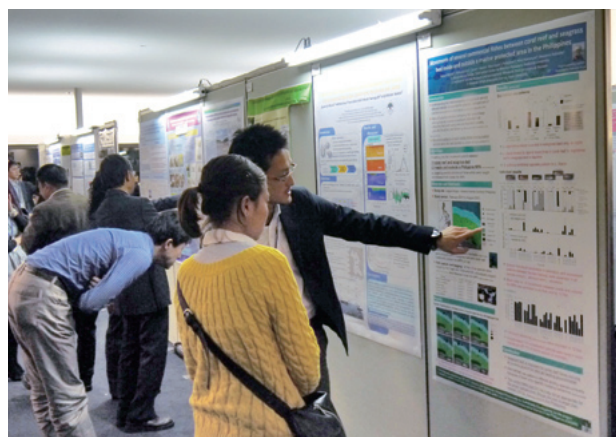
同センターは、平成15年4月1日、農学研究科附属演習林(芦生・北海道・和歌山・上賀茂・徳山・北白川)、亜熱帯植物実験所(串本)および水産実験所(舞鶴)ならびに理学研究科附属瀬戸臨海実験所(白浜)を統合した全学共同利用施設として創設された。

記念式典には学内外の関係者と現構成員ら139名が出席し、吉岡崇仁センター長が式辞を述べ、松本紘総長が本学を代表して挨拶した後、金子実文部科学省高等教育局専門教育課視学官が祝辞を述べられた。続いて、荻上健太郎公益財団法人日本財団海洋グループ海洋安全・教育チームリーダーより、同センターと日本財団との連携の歴史と今後の展望に言及しながら、祝辞があった。

続いて記念講演として、山下洋副センター長および畠山重篤社会連携教授から、それぞれ、同センターが創設した新しい統合学問「森里海連環学」の10年間の成果と今後の活動の方向性、将来を担う人材育成、東日本大震災からの復興へのあゆみなどについて講演があった。

同日午後より27日(水)にかけて、森里海連環学教育ユニットと共催で、同会場にて国際シンポジウム「Integrated Ecosystem Management from Hill to Ocean」を開催した。本シンポジウムにはフランス、

カナダ、ブラジル、中国、ベトナムなどの計18ヶ国から188名が参加した。三つのセッションとポスター発表で計101演題の研究発表があり、研究者による熱い議論が展開された。また28日(木)には、エクスカーションとして、紅葉で美しい銀閣寺などを見学した。



国際シンポジウム ポスター発表の様子

26日夕刻には、10周年記念祝賀会と国際シンポジウムのバンケットを合同で開催した。吉岡センター長による式辞、鈴木雅一東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林長による来賓祝辞の後、柴田昌三地球環境学堂教授(前センター長)の発声により乾杯を行った。本会では、同センターの紹介スライドショーを投影し、学内外関係者、OB、国際シンポジウム参加者、現・元教職員、学生を交えて、創設10周年を祝うとともに活発な学術交流となった。



国際シンポジウム集合写真

(フィールド科学教育研究センター)

大学院総合生存学館(思修館)の創設記念事業を挙行

京都大学では、平成25年4月に独立した大学院として、大学院総合生存学館(思修館)を新設した。これを記念して、11月28日(木)に大学院総合生存学館(思修館)創設記念事業として、特別記念講演会・創設記念式典・創設記念祝賀会を京都ブライトンホテルにて挙行了した。



小枝相談役



金澤大学院長

「ミッション、パッション、アクション」の三拍子を備えたリーダーの育成が重要であることについて講演があった。



川井学館長

特別記念講演会では、まず小枝 至日産自動車株式会社相談役 名誉会長より「日本の強みを生かしたグローバルリーダーの育成」の演題で、異文化や異なる考えを理解するために、自分の物差しを持つことが重要であることについて講演があった。続いて、金澤 一郎国際福祉医療大学大学院長(元日本学術会議会長)より「日本の科学の展望－思修館への期待－」の演題で、講演があった。

講演会終了後には、引き続き創設記念式典が挙行され、川井秀一大学院総合生存学館長が式辞の中で、大学院総合生存学館は従来型の研究科とは異なり、教育、すなわち、「学



創設記念式典の様子

び」を主たる任務とする新しいタイプの大学院であることについて述べた。続いて、松本 紘総長の挨拶があり、大学院総合生存学館設置の経緯や通称「思修館」の由来について説明があったほか、山中伸一文部科学事務次官からも、大学院総合生存学館の設置は大学改革推進のための一つの取り組みであり、これを契機として京都大学のより一層の発展を祈念するという内容の祝辞があった。

式典終了後には創設記念祝賀会が開催され、川井学館長、淡路敏之教育担当理事・副学長による挨拶、山下晃正京都府副知事による祝辞があり、堀場雅夫株式会社堀場製作所最高顧問による発声で乾杯した。また、参加者による和やかな歓談中に、門川大作京都市長による祝辞があった。

特別記念講演会には約80名、創設記念式典および創設記念祝賀会には100名以上の参加があり、盛況のうちに終了した。

上から、
山中次官、山下副知事、
堀場最高顧問、門川市長

(大学院総合生存学館)



創設記念祝賀会での在学生紹介

防災研究所流域災害研究センター本館竣工記念式典および宇治川オープンラボラトリー60周年記念式典を挙行

かねてから防災研究所の「産官学国際拠点」として、宇治川オープンラボラトリー（京都市伏見区横大路）内に建設を進めていた附属流域災害研究センター本館が平成25年10月末に完成した。また、宇治川オープンラボラトリーは、前身の宇治川水理実験所の時代も含めると、今年で60周年の節目を迎えることとなった。これらを記念して、12月3日（火）、同ラボラトリー内で、関係者が一堂に参集し、本館竣工記念式典および宇治川オープンラボラトリー60周年記念式典が盛大に挙行された。

最初に同センターの本館玄関前において本館竣工を記念して、代表者によるテープカットが執り行われ、その後、本館1階の式典会場にて、大志万直人防災研究所長の開式挨拶、江崎信芳総務・企画・情報環境担当理事・副学長の式辞、都外川一幸文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課整備計画室長補佐（前京都大学施設部施設企画課長）の挨拶があった。

続いて、今本博健名誉教授の祝辞の後、祝電披露があり、閉式に当たり中川 一同センター長から、

今後、本施設を拠点として、流域の視点にたった災害の予測・防止・軽減に関する研究教育活動を推進する旨の挨拶があった。

続いて、関係教員の案内で同センターの本館をはじめ、第1～第4実験棟実験施設の紹介を兼ねた見学会が実施された。



見学会の様子

夕刻に行われた祝賀会では、中川センター長の開会挨拶、西阪 昇財務・施設・環境安全保健担当理事・副学長および関口秀雄名誉教授の祝辞、水山高久農学研究科教授の乾杯挨拶、藤原清司元技術職員、吉田義則元技術職員からの同ラボラトリーの還暦に至るまでの懐かしい写真の紹介とともに60年間の想いが語られ、和やかな雰囲気ですべて終了した。

記念式典と祝賀会には、同センターやラボラトリーの設立から関わりの深い、国と自治体の関係者、国内の研究者、理事をはじめ、名誉教授、研究科、研究所の教員や元教職員など、112名の出席があった。

今後も防災研究所の共同利用・共同研究拠点の一翼を担い、「産官学国際拠点」としてより高度な研究教育に邁進していく所存である。



流域災害研究センター本館



式典出席者の記念撮影

（防災研究所）

数理解析研究所設立50周年記念講演会・記念式典・記念祝賀会を挙行

数理解析研究所は設立50周年を記念して、11月15日(金)に、記念講演会・記念式典・記念祝賀会を開催した。

百周年時計台記念館2階国際交流ホールで行われた記念講演会では、第一部「50年間の研究から」をテーマに、柏原正樹名誉教授による「代数解析と数理解析研究所」、室田一雄東京大学大学院情報理工学系研究科教授による「最適化理論における離散と連続」の二つの講演が行われ、第二部では「次の50年に向けて」をテーマに、長谷川真人数理解析研究所教授による「ソフトウェアを解きほぐす数学」、中島啓同教授による「表現論とゲージ理論」、望月新一同教授による「数論幾何の風景－数の加減乗除から対称性の幾何まで」の三つの講演が行われた。記



満員の講演会場の様子

念講演会には一般参加者を含む約260名が参加し、講演に耳を傾けた。

次いで芝蘭会館で行われた記念式典では、森重文数理解析研究所長の式辞、松本紘総長の挨拶に続き、木村直樹文部科学省研究振興局学術機関課長、安西祐一郎日本学術振興会理事長(代読：渡邊淳平同理事)、坪井俊東京大学大学院数理科学研究科長、有賀哲也大学院理学研究科長、KEUM Jonghae大韓民国高等研究所長から祝辞が述べられ、当研究所の所員が残してきた輝かしい研究成果への賛辞と、将来への熱い期待が寄せられた。

その後の記念祝賀会では、廣中平祐数理科学振興会理事長(数理解析研究所元所長、本学名誉教授)による研究所設立当時のエピソードを交えた挨拶および乾杯の発声の後、舟木直久日本数学会理事長、高田章日本応用数理学会会長、佐々木節基礎物理学研究所長、小谷元子東北大学原子分子材料科学高等研究機構長(代読：西浦廉政同教授)、樋口知之統計数理研究所長、若山正人九州大学マス・フォア・インダストリー研究所長、小田忠雄東北大学名誉教授から祝辞が述べられた。

祝賀会には学内外関係者約180名が参加し、設立当初から現在までの研究所・関係者の様子がスライドショーで流れる中、ロビーに設置された懐かしい



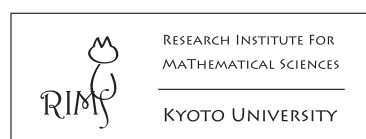
式典での来賓等集合写真

顔が並んだ集合写真のパネルを囲んで各々が昔話に花を咲かせるなど、和やかな雰囲気の中、盛大に50周年を祝った。



祝賀会の様子

なお、祝賀会では研究所設立50周年を記念して公募で選ばれた研究所の新しいロゴマークが発表され、次の50年、100年に向けてさらなる発展を期待する声があがる中、盛況のうちに幕を閉じた。



新しいロゴマーク((上)汎用ロゴ(1点),
(下)様々な事業で使用するロゴ(2点))

(数理解析研究所)

寄附研究部門の新設

10月1日に防災研究所に寄附研究部門が新設された。概要は以下のとおりである。

気象水文リスク情報(日本気象協会)研究部門(新設)	
1. 部 局 名	防災研究所
2. 名 称	気象水文リスク情報(日本気象協会)研究部門 (Meteorological and Hydrological Risk Information (Japan Weather Association))
3. 寄 附 者	一般財団法人日本気象協会
4. 寄附金額	総額 2 億円
5. 設置期間	平成25年10月1日～平成30年9月30日(5年間)
6. 担当教員	井上 実 特定准教授(寄附研究部門) 本間 基寛 特定助教(寄附研究部門) 山口 弘誠 特定助教(寄附研究部門)
7. 研究目的	大学における気象・水文現象の観測や予測に関する研究成果を一般社会に対して的確に発信するとともに、一般社会とコミュニケーションを取りながら研究成果の活用方策を具体的に提示する。
8. 研究内容	観測技術の高度化や予測情報の不確定性を考慮した活用方策を検討し、革新的な気象水文情報の創生とその利用に関する研究を行う。
9. 研究課題	①気象水文情報の高度化に関する研究 ②不確定リスクを考慮した気象情報の活用方策に関する研究 ③気象水文情報の社会還元方策に関する研究

(研究国際部)

寸言

単なる懐古趣味ではなく

猪木 武徳

少し前のことになるが、筆者の好きな歴史家、A.J.P. テイラーの『自伝』(A Personal History (1983))を読んでいたら面白いコメントに出会った。彼が父親の影響を受けて若くして社会主義者となり、オックスフォード大学の学生



時代(1924~27)、一時、共産党に入党したことなどに触れながら、当時の同大学の実態について述べた次のようなくだりだ。

「オックスフォードはアカデミックな面でも、全くの驚きであった。わたしは愚かにも、大学というところは高等教育の場だと思い込んでいた。しかしオックスフォードは全くそうではなかった。わたしのコレッジの同僚で学問に打ち込んでいるものはほとんどいなかった。皆、オックスフォードは、将来、給与の高い行政職に就くために必要な社会的スタンプを貰う場所とみなしていた。」(原書、87頁) 事実、学生はサッカーをし、ビールを飲むのにほとんどの時間を費やしていたという。

こうした描写に出会うと、筆者がいたころの京都大学の雰囲気がよく見える。改革フィーバーに襲われていなかった「古き良き時代」の大学と言われればそれまでだが、あの頃の京都大学には規格品の製造工場のような雰囲気はなかった。先生はといえば、研究に没頭しているかどうかは別にして、特に教育熱心というわけでもなかった。経済学部の授業も、昨今の学部の授業と比べると、「教えるふり」だけの先生も少なくなかった。そうした授業に出て、大学教師を「天命」と感じたものもいた。「あれなら、俺にもできる」というわけだ。そうした大学院進学者の中から、のちにまともな研究者が出たのだから、何が「吉」と出るかはわからない。

親鳥が噛み砕いた餌を雛鳥にやるような「マニュアル化された教育」ではなく、本好きであれば読書サークルを組織する、遊び好きであれば同好の士と

遊びほうける、それぞれに内発的な動機から自分の欲するものを追求していたのである。この内発性こそが逞しさの原点だった。

経済学部卒業後、経済界に進むのであれば、実際に仕事に就いてから自己啓発や研修で技能や知識を磨けばよい。経済学を学んでもすぐそれが役に立つわけでもない。事実、英国のエリート大学では西洋古典や歴史を勉強した若者が、卒業後にストックローカー(株式仲買人)として証券業界で活躍する例も珍しくない。

あるいは、行政方面に進もうとすれば自分で試験勉強に集中するよりほかはない。研究者になるのであれば、進んで自分の関心を突き進む。すべては「内発性」にかかっている。大学側がいかなるプログラムを提供しても、学生側に内発性がなければ、何の効果も生み出さないだろう。

筆者が在籍した頃の京都大学には、そうした内発性のメカニズムが何とか作動していたように思う。昨今の大学では、放っておいた方がよいことを、当局の思い付きの「改革」で余計に干渉してはいないだろうか。大学ランキングを気にしつつ、そのために「英語で授業だ」、「グローバル人材だ」、「文理融合だ」と組織改編やカリキュラム改正に走りすぎてはいないだろうか。(この点については、『中央公論』2014年2月号で論じたので、ご関心のある向きはご笑覧下さい。)

一言で「大学論」とは言うものの、研究者養成を目的としているのか、理科を念頭に置いているのか、人文学や外国語教育を対象としているのか、あるいは学生に求めている力は何なのか等々、視点は様々である。にもかかわらず、外国の大学制度の一面だけを切り取って、日本もすべて「これに習え」とするのは不用意であろう。「京大は京大」という自信を失うべきではない。昨今の「大学改革」フィーバーの混乱の原因のひとつは、多種多様な問題を区別せず、どの大学も、とにかく多数派の流れに乗ろうとするところにあるのではないか。

(いのき たけのり 青山学院大学大学院 特任教授、昭和43年経済学部卒業)

随想

大学の知を社会へ
～研究者としての軌跡と願い～

名誉教授 伊藤 靖彦

「酸」と「塩基」が中和すると「塩(えん)」になる。これが融解して液体になったものは「溶融塩(ようゆうえん)」とよばれる。「溶融塩」の構造や性質を解明し、さまざまな機能を追求することは、知的好奇心や学術的探求心を満足させるにとどまらず、新たな産業領域の開拓に繋がる可能性がある。とりわけ、環境、エネルギー、資源、ナノテクノロジー等の領域で新産業の創出をもたらしとの熱い期待がよせられている。筆者は、京都大学在学中に「溶融塩」の魅力にとりつかれ、その後も教員として京都大学に留まって、工学部工業化学教室、教養部化学教室、工学部原子核工学教室、大学院工学研究科エネルギー応用工学教室、大学院エネルギー科学研究科エネルギー基礎科学教室と、所属を何度も変わりながら教育研究に携わってきたが、その間、多くの同僚、院生、学生らとともに、一貫して「溶融塩」を応用した新材料の創製や新プロセス、新システムの創出をめざして研究開発に取り組んできた。定年退官後は縁あって同志社大学に移ったが、幸いにも同じ専門領域での教育研究活動が続けることができた。

研究成果の全容を一朝一夕に語り尽くすことはできないが、「大学の知を社会へ」との時代の要請に応えるべく、それらの成果の中から選んだ幾つかを技術シーズとして実用化・事業化まで展開させることを思い立ち、平成18年4月6日、同志の参画を得て、ベンチャー企業「TMSEP(アイ'エムセップ)株式会社」を創立した。社名には、溶融塩電気化学プロセス(Molten Salt Electrochemical Process)、「MSEP(エムセップ)」を基盤とした新技術を心豊かで幸せな社会の実現に役立てたい、との思いがこめられている。現在は13名のメンバーで活動しているが、エネルギー科学研究科の博士後期課程を修了した「京



都大学博士(エネルギー科学)」が2名、指導的な中核メンバーとして大活躍している。冒頭に付した「I(アイ)」は、「Innovation(イノベーション)」の「I」を表すと同時に、自分「I」こそが「MSEP(エムセップ)」の真の開拓者であるという、メンバー一人一人の矜持と決意の表明でもある。果たして「大学で生まれ育まれた知と技を財に変える」というコンセプトのビジネスモデルが世に受け入れられるのか、不安の中での船出であった。我ながら驚いているのであるが、種々の経緯があって、無鉄砲にも65歳にして起業に踏み切った筆者自身が代表取締役社長を務めることになり、すでに創立から8年近くが経過している。研究開発や技術開発についてのポテンシャルには少なからず期するところがあったものの、会社経営者としてのリテラシーは全くなく、創立準備や財務、法務、労務、知財管理など、あらゆる面で戸惑うことばかりであったが、メンバーの獅子奮迅の活躍、さらには周囲の多くの方々からの温かいご指導とご助力に支えられ、励まされて、創立以来7期にわたっての連続黒字決算を続けており、大学発のベンチャー企業としてはまれな成功例として各方面で認められるようになってきている。筆者自身には「成功」という実感が微塵もなく、毎日が綱渡りで緊張の連続であるが、「続いている限り失敗ではない」、ということであるなら、「成功」しているといえることができるのかも知れない。

これからの最も重要な課題は、残された短い時間内に、将来の発展に向けて企業としての基盤をさらに固め、若い世代にバトンを引き継ぐことである。我が国は年々高齢者が増えていく傾向にあり、現在すでに65歳以上の人口が3,000万人に達しているとのことである。筆者自身も含めたこれら高齢者は、明日にもこの世を去るかも知れないが、好むと好まざるとに関わらず、百歳まで生きる可能性もある。引き際を見あやまらないよう肝に銘じながらも、もう少し頑張って、自分史の最終章をできるだけスマートに締めくくりたいと願っているところである。

(いとう やすひこ 平成16年退職 元エネルギー科学研究科教授 専門はエネルギー化学)

洛書

考える時間

加藤 裕教



私は分子生物学的手法を軸に、細胞が様々な刺激や環境に応じて、どのような仕組みでその形態や運動性を決定しているかについて、特に細胞内の情報の伝達に焦点を当て研究を行っている。私が大学院生で研究を始めた当時は、細胞の形態が細胞内の情報伝達によって決められていることが発見されて間もない頃で、これまで未知であった細胞内の分子メカニズムが世界中でどんどん明らかにされていた。ちょうどその時にこの研究に携われたことは、大変幸運でもあり、研究という醍醐味を非常に感じる事ができた、本当にいい経験だったと思う。もともとは薬学研究科に所属していたが、生命科学研究科の発足と同時に研究室ごと移り、もうすぐ15年になろうとしている。生命科学研究科は、いろいろな学部から生命科学分野の研究室が集まり、学部の枠を超えて生命科学の教育、研究を行うために発足した研究科で、発足当初は私自身も、別の学部の先生や大学院生の方々と討論を行うことが非常に新鮮に感じられた。現在では、他大学で似たような研究科が設置され、また研究分野においても異なる研究分野の融合がいろいろな学問で行われているためか、我々の研究科が国内でも存在感が薄れてきているように多少なりとも感じる事が残念でもある一方で、学部の枠を超えた教育・研究の重要性の現れではないかとも思われる。

年齢が四十を過ぎ、自分の立場も変わってきたこともあり、以前と考える時間の使い方が変わってきた。大学の助手になった頃は、新しく立ち上げた研究室だったこともあり、研究室としてのオリジナティーのある研究を行うためには自分は何をするべきか、試行錯誤を繰り返していた。この時期は目の前にある研究のことだけを考えることで時間に追われ、あまり立ち止まって他のことをゆっくり考えることが少なかったように思う。ところが最近では、

指導教員として大学院生を教育する立場になり、研究に対する指導はもちろんであるが、研究者として何を伝えるべきか考えるようになった。大学院生たちは一人一人が本当に個性が全く違うことを改めて実感し、指導することの難しさを目のあたりにしている。自分自身の経験も含め、良き指導者に巡り会うことはその人の人生に大きく影響する。私自身がそうなるかは今後の努力次第であるが、今後教育者としての自分の引き出しを増やすことは心がけていかなければいけないと思っている。

最後に、健康についても最近少し考えるようになった。私自身、体は丈夫な方で、若い頃は少しばかり無理をしても健康を害することはほとんどなかった。このため、少し前までは体を定期的に動かすことをおろそかにしていた。ところが、立ってられないほどのめまいに突然襲われ、どんな仕事をするにしても、自分の体が健康であることは最重要事項であると改めて実感した。このような事情から、私も体作りが大事とジョギングを始めている。今さら書くことでもないが、京都はこれまでの歴史の厚みが半端なく大きく、どこに走りに行ってもその場所や景色に飽きることがない。先日も、清水寺から南禅寺にかけての、べたな観光コースを朝早くにジョギングに出かけた。特に秋の紅葉シーズンの頃は、日中は人だらけになるような有名な場所でも、朝早くに出かけると人も少なく、朝の冷たい空気に触れながら眺める光景は、また格別のものがある。その一方で、あまり普段は通らないようなちょっと入った狭い路地にも、歴史の一場面を表す碑や説明書きがあったりもする。このような楽しみに加えて、一人でのんびり走りながら、誰にも邪魔されずにいろんな事を考える時間は、私の中でも非常に貴重な時間であると思う。このような時間に、研究のアイデアなども閃くもので、実際にこれまでも役に立つアイデアが幾つか生まれている。朝のジョギングは、いろんな意味でも続けていきたいと思う。

(かとう ひろのり 生命科学研究科高次生命科学専攻高次応答制御学講座生体システム学分野准教授、専門は細胞生物学)

栄誉

小林道夫名誉教授，鈴木茂嗣名誉教授，山中伸弥 iPS 細胞研究所長・教授が日本学士院会員に選ばれる

このたび，小林道夫名誉教授，鈴木茂嗣名誉教授，山中伸弥 iPS 細胞研究所長・教授が日本学士院会員に選ばれた。以下に各氏の略歴，業績等を紹介する。

小林道夫名誉教授は，昭和44年3月に京都大学文学部哲学科を卒業，同年4月に大学院文学研究科修士課程（哲学専攻）に入学，同46年3月に修了後，同年4月同博士課程（哲学専攻）に進学された。昭和49年3月に同課程を単位修得退学した後，同年4月より同9月末まで日本学術振興会奨励研究員として京都大学大学院文学研究科において研究に従事された。昭和51年10月にはフランス共和国パリ第4大学後期博士課程に進学し，同54年10月に修了された。この間昭和52年10月にはコレージュ・ド・フランス哲学講座助手に採用され，同55年3月末まで勤務された。昭和55年4月には大阪市立大学文学部専任講師に採用され，同57年4月に助教授に昇任，平成6年4月に教授に昇任された。その後平成16年3月に京都大学大学院文学研究科に着任し，同21年3月に定年退職され，京都大学名誉教授の称号を受けられた。平成22年4月からは龍谷大学特任教授を勤めて現在に至っておられる。



同名誉教授の研究領域は，デカルトを中心とした西洋近世哲学史全般および現代哲学である。とりわけデカルト研究では，わが国のみならず世界のデカルト研究をリードする第一人者の一人として学会が等しく認める存在である。この分野における同名誉教授のもっとも重要な業績は *La philosophie naturelle de Descartes* (1993) であり，フランス本国でも十分

には研究されていなかったデカルトの自然学および自然哲学についての画期的業績として国際的に高く評価され，岩波書店より日本語版も公刊されている。また『デカルト哲学の体系』(1995)，『デカルト哲学とその射程』(2000)，『デカルト入門』(2006) は永遠真理創造説の解釈に凝縮される同名誉教授のデカルト解釈の全貌を示すものであり，わが国の西洋哲学史研究上の金字塔をなしている。さらに同名誉教授は現代哲学の造詣も深く，特に科学哲学に関しても『科学哲学』(1996)，『科学の世界と心の哲学』(2009) を筆頭とする諸業績において豊富な哲学史的学識を踏まえながらクワインに代表される自然主義に対する批判を行ってこられた。また，ジュヌヴィエーヴ・ロディス＝レヴィス『デカルトの著作と体系』(1990)，ピエール・デュエム『物理理論の目的と構造』(1991) をはじめとして，重要な古典的海外文献の翻訳によって学界に多大の貢献をされてきたこともよく知られているところである。

同名誉教授は昭和54年にはパリ第4大学博士（哲学）の学位を受けられ，平成12年に第13回和辻哲郎文化賞を，同13年に日本学士院賞を受賞された。さらに，日本哲学会，関西哲学会，日本科学哲学会などの学会でも長年にわたり委員そのほかの要職を務め，学界の発展に指導的な役割を果たされてきた。

今回の日本学士院会員への選出は，これまでの同名誉教授の一連の業績が評価されたものであり，大変喜ばしいことである。

（大学院文学研究科）

鈴木茂嗣名誉教授は，昭和36年3月に京都大学法学部を卒業，同年4月京都大学法学部助手に採用され，同39年1月神戸大学法学部講師，同年7月同助教授を経て，同46年10月京都大学法学部助教授に就任，同50年2月



教授に昇任された。平成5年4月から同7年3月まで法学研究科長・法学部長を務められ，同13年3月に停年退官，京都大学名誉教授の称号を受けられた。平成13年4月に近畿大学法学部教授，同16年4月同法科大学院教授に就任され，同18年4月から同20年3月まで法科大学院長を務められた後，同月に定年退職された。この間，同名誉教授は，日本刑法学会

理事長・理事，法制審議会刑事法部会委員等の要職を歴任された。

同名誉教授の研究は，刑事法学全般に及ぶが，とりわけ刑事訴訟法の分野においては，捜査から公訴・公判，証拠，裁判，上訴，再審までの全領域にわたり優れた業績を挙げられた。中でも，刑事訴訟の「基礎理論」と呼ばれる，審判対象論・訴訟構造論の領域での一連の研究は，独創性と堅実性を兼ね備えたものとして特筆に値する。同名誉教授は，「実体」の存在を訴訟の考察の前提として想定する職権主義的発想を厳に否定し，人権保障思想に調和する主張吟味型・権力抑制型訴訟としてのわが国の刑事訴訟の性格づけを肯定しつつ，同時に，「訴訟課題」の概念を積極的に導入することで，一つの社会的システムとしての刑事訴訟の意義を正面から捉えようとされ，こうした基本的発想を土台に，精密かつ重厚な審判対象論・訴訟構造論を構築された。このような基礎理論は，「公訴事実の同一性」概念の周到な分析・整理を可能にし，「訴因」をめぐる種々の問題に対して首尾

一貫した解答を与え，さらには裁判の効力の問題にも理論的整合性のある解決を提示するなど，実定法上の個別具体的な解釈論にも多大な影響を及ぼした。

また，同名誉教授は，刑事実体法の領域においても，独創的な研究を推し進められた。その理論の特徴は，犯罪の実体論(性質論)と犯罪の認定論(認識論)とを明確に区別しつつ，その相互関係を立体的に考察するという点にある。従来の実体刑法学における伝統的犯罪論では実体論と認定論とが混淆^{こんこう}しているとしてこれを批判し，いわば「犯罪論のパラダイム転換」を迫るとともに，罪刑法定主義の理論的徹底を図ろうとされた。訴訟法学者として，とりわけ刑事訴訟の基礎理論を深く探究してこられた同名誉教授ならではの新しい発想を，実体刑法学にもたらしめたものといえよう。

今回の日本学士院会員への選出は，これまでの同名誉教授の一連の業績が評価されたものであり，大変喜ばしい。

(大学院法学研究科)

山中伸弥教授は，昭和62年3月神戸大学医学部を卒業，国立大阪病院で整形外科の研修医として2年間勤務後，平成5年に大阪市立大学大学院医学研究科博士課程を修了した。同年，米国グラッドストーン研究所に博士研究員として留学，平成8年に帰国後，大阪市立大学医学部薬理学教室助手を経て，同11年に奈良先端科学技術大学院大学遺伝子教育研究センターの助教授に採用された。この頃，体細胞から胚性幹細胞(Embryonic stem cell: ES細胞)に類似する多能性幹細胞を作製する研究を開始された。平成15年に教授に昇任，同16年に京都大学再生医科学研究所再生誘導研究分野の教授に就任し，同18年には，世界に先駆け，マウス線維芽細胞に四つの転写因子を導入することにより人工多能性幹細胞(induced pluripoten stem cell: iPS細胞)の作製成功を発表され，翌年には，ヒト線維芽細胞からiPS細胞を作製成功を発表された。平成20年に物質-細胞統合システム拠点iPS細胞研究センターのセンター長に就任，同22年にiPS細胞研究所が創設され，所長に就任さ



れた。平成24年には，体細胞を初期化する方法を発見したことにより，英国のジョン・ガードン博士と共同でノーベル生理学・医学賞を受賞された。

同教授のグループにより開発されたiPS細胞は，再生医学の新たな道を切り開いた。様々な病気の患者の体細胞からiPS細胞を作製し，それを患部の細胞に分化させ，病態を再現することができれば，新しい薬剤候補物質の探索や移植治療法の開発につながる事が可能となる。現在，世界中でiPS細胞を用いた研究が急速に進展し，日本では，平成25年に理化学研究所発生・再生科学総合研究センターの高橋政代博士らが中心となり，加齢黄斑変性の患者を対象とする臨床研究が開始された。

今回の日本学士院会員への選出に際し，同教授は「iPS細胞の医学応用を実現し，再生医学の発展に貢献するために，多くの科学者と協力しながら，歩みを止めることなく研究活動に取り組んでまいります」と決意を述べた。

今回の日本学士院会員への選出は，これまでの同教授の一連の業績が評価されたものであり，大変喜ばしい。

(iPS細胞研究所)

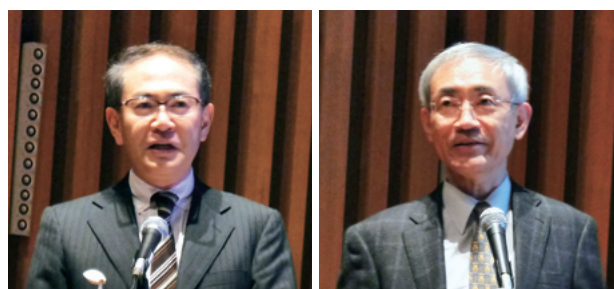
話題

宇治キャンパスで安全衛生講習会を開催

宇治キャンパスでは11月6日(水)、宇治事業場衛生委員会主催による安全衛生講習会を開催した。

この講習会は、宇治地区の教職員や大学院生等を対象に「年間安全衛生管理計画」の一環として開催しているもので、今回は防災研究所巨大災害研究センター 矢守克也教授による「防災ゲーム「クロスロード」で学ぶ地震防災」と題した講演があった。

講演では、阪神・淡路大震災や東日本大震災における実話をもとに作成されたゲーム「クロスロード」(分かれ道の意味)を素材に、参加者が二者択一のゲームに参加する場面もあり、地震に対する備え、いざというときの対応について具体例を用いて、詳



講演を行う矢守教授(左)、挨拶を行う佐藤直樹
化学研究所長(宇治事業場総括安全衛生管理者)(右)

細に解説された。

参加者は熱心に聞き入り、講演後も質疑応答が交わされ、盛会のうちに終了した。

(宇治地区事務部)

女子高生・車座フォーラム2013を開催

女性研究者支援センターは12月15日(日)、芝蘭会館にて、女子高校生に研究者や科学者の仕事を知ってもらうことを目的に「女子高生・車座フォーラム2013-京都大学を知ろう・研究者と語ろう」を開催した。

犬塚典子 同センター特任教授による司会進行のもと、はじめに、稲葉カヨ 同センター長より開会の挨拶があった。次に、赤松明彦 学生・図書館担当理事・副学長より「京大生の学生生活」について、鈴木晶子 教育学研究科教授より「自分の未来をデザ



グループ討論の様子

インする」についての講演があった。講演に続いて、講師とアシスタント学生の紹介を行った。

昼休憩後、高校生はグループ討論会場に移動し、9グループに分かれて討論を行った。また、保護者はキャンパスツアーに参加した。

グループ討論の後には、もう一度全員が集まり、伊藤公雄 同センター女性研究者支援推進室長の司会で全体会を行った。その後アシスタント学生より各グループの討論内容について発表を行い、講師が高校生からの質問に答える形でまとめ、終了した。

(女性研究者支援センター)



講師・アシスタント学生の紹介

宇治キャンパスで総合防災訓練を実施

宇治キャンパスでは11月20日(水)に、宇治市東消防署の協力のもとに、宇治市で震度6弱の地震(南海トラフ地震)が発生したことを想定した、総合防災訓練が行われた。

これは京都大学危機管理計画(地震編)に対応する訓練で、昨年度より、従来の避難訓練に、地震時の安否確認・情報伝達の要素を加え、負傷者や火災の発生等、現実的な想定のもと、組織的な避難誘導・情報伝達を総合的にシミュレーションするものとなっている。教職員で組織する自衛消防隊を中心に、その他の教職員、学生など総勢150名以上が参加し、初期消火や安否情報伝達、避難誘導、負傷者の救護、また避難状況の集計等、様々な場面が設定され、参加者は、各自の役割を確認しながら実践した。

避難完了後は、宇治市東消防署の指導による消火器操作訓練も行った。参加者は熱心に説明を聞き、実際に消火器を手にとって体験した。



消火器操作訓練



避難状況集計作業

また、宇治市東消防署による煙中体験訓練を行った。宇治キャンパスとしては初めての試みで、火災発生時を想定した訓練であった。参加者は煙の中での避難行動の難しさを体験した。

訓練終了後には、宇治地区世話部局長佐藤直樹化学研究所長の挨拶、秋元浩二宇治市東消防署予防指導課長からの講評の後、消防署員、自衛消防隊を中心とした参加者との意見交換も熱心に行われた。



煙中体験訓練

(宇治地区事務部)

化学研究所「第113回研究発表会」を開催

化学研究所は、12月13日(金)に宇治おうばくプラザきはだホールを主会場として第113回研究発表会を開催した。

午前は、岩下芳久准教授が「加速器と科学」、西田幸次准教授が「高速温度変化法が解き明かす結晶性高分子の非平衡性と構造制御への応用」に関する研

究発表を行い、その後、京大化研奨励賞・京大化研学生研究賞の授与式と受賞者4名(京大化研奨励賞:吉村智之助教・KIM, Kab-Jin助教, 京大化研学生研究賞:高野祥太郎氏[水圏環境解析化学研究領域]・和佐野達也氏[有機元素化学研究領域])が講演した。

午後からは、おうばくプラザ・ハイブリッドスベ

ースで71件のポスター発表が行われた。その後、昨年度の「化研らしい融合的・開拓的研究」に採択された5件(吾郷友宏助教「高周期14族元素の特性を活用した小分子活性化触媒の創製」、若宮淳志准教授「準平面構造を鍵骨格にもつ電荷輸送性材料の開発」、TEX David研究員「Towards green optoelectronic devices using quantum disks」、正井博和助教「 ns^2 型発光中心を含有する新規酸化物ガラス蛍光体における発光機構の解明」、川本 純助教「*in situ*化学修飾による長鎖不飽和脂肪酸の生理機能発現機構の解析」)の報告があった後、郭 亭坊研究員が「ガンを



受賞者4名と佐藤直樹所長(左端)、二木史朗副所長(右端)

誘発する未分化iPS細胞を特異的に認識して除去するための分子システムの開発」、林田守広助教が「化合物構造列举システムEnuMol」について研究発表し、いずれも活発な質疑・討論が行われた。

本研究発表会は、一般、専門機関、所内から延べ140名を超える参加者を得て、最先端の多彩な研究成果がわかりやすく発表された。また、ポスター発表にも多数の参加者を得て、盛況のうちに終了した。

なお、終了後には、教職員・大学院生らが多数参加して、宇治おうばくプラザ・ハイブリッドスペースで本会の懇親会が行われた。



ポスター発表会場

(化学研究所)

平成25年度能楽鑑賞会を開催

12月13日(金)、第57回京都大学能楽鑑賞会が、京都市左京区の京都観世会館で開催された。本会は、創立記念行事音楽会とともに本学学生・教職員のための課外教養行事として毎年開催されているものである。

今回の演目は、狂言「墨塗^{すみぬり}」と能「頼政^{よりまさ}」で、会場には多くの来場者が訪れた。狂言で女が大名の顔に墨を塗りつける場面などでは笑いに包まれ、能の武将が物語る場面では、鼓や笛の音も相まって会場全体が舞台に引き込まれている様子であった。

本会を一つの契機に、特に学生に日本の伝統芸能・文化への興味と関心を一層深めてほしい。



能「頼政」

(学務部)

第55回11月祭を開催

11月21日(木)～24日(日)の間、統一テーマ「京大を、取り戻す。大学の理想、形を物語るのは、学生であります。」のもと、第55回京都大学11月祭が開催された。

約330の団体が出展し、ジャーナリスト 鳥越俊太郎氏の講演会などの催しが行われた。人気の模擬店に



吉田南グラウンドの様子

は長蛇の列ができ、またウイルス研究所など、最先端の研究を紹介した研究室企画には多くの人が訪れた。

好天にも恵まれ、キャンパス内外は学生のみならず、家族連れや中高生など多くの人でにぎわった。最終日には吉田南グラウンドでフィナーレのファイヤーが焚かれ、4日間にわたる祭典の幕を閉じた。



夜のステージの様子

(学務部)

訃報

このたび、^{やまもとかつじ}山本克治教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に同氏の略歴、業績等を紹介します。

山本 克治 教授



山本克治先生は、11月16日逝去された。享年60。

先生は、昭和52年3月京都大学理学部物理学科を卒業され、同年4月同大学院工学研究科修士課程原子核工学専攻

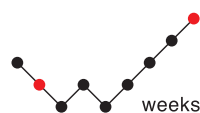
に進学、同54年3月同課程を修了、同年4月同研究科博士後期課程原子核工学専攻に進学、同57年3月同課程を修了、同年4月から京都大学基礎物理学研究所にて日本学術振興会奨励研究員、同58年8月から米国ノースカロライナ大学およびジョンズホプキンス大学にて博士研究員、同61年4月に京都大学工学部助手として着任、助教授を経て、平成14年6月教授に昇任ののちは、工学研究科原子核工学専攻量

子物質工学講座を担当された。

先生は、長年にわたり原子核工学の教育と研究に携わられ、主として物質の根源に関わる素粒子物理学における素粒子の統一ゲージ理論および初期宇宙に関する研究、光と原子の相互作用や量子論における基礎的諸問題に関する理論的研究を広く展開し、国際的に高い評価を得ている。特に、ダークマターアクシオンの検出原理の確立をはじめ、多くの先駆的、独創的な研究成果を挙げ、原子物理学と量子物理学の発展に貢献された。

また先生は、工学研究科教育制度委員会を始め多くの委員会委員として教室および工学研究科の運営に携わり、大学の発展に尽力された。

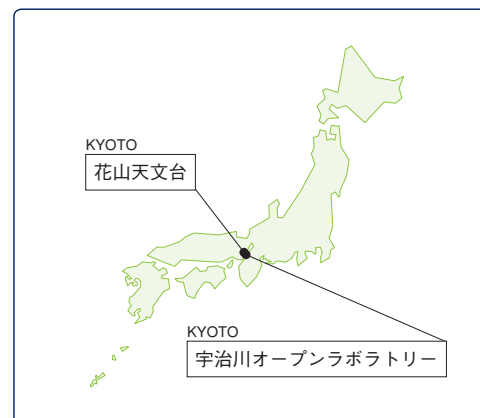
(大学院工学研究科)



京大ウィークス2013 Vol.2

「京大ウィークス」は、京都大学が日本全国各地に数多く所有する、多様な隔地施設の活動を学内外に紹介することを目的に、従来からそれぞれの施設で行ってきた公開イベントを、毎年秋の一定期間に集中して行う企画である。今年度は、21の施設が参加して10月12日(土)から11月9日(土)までの期間で実施した。

今号では、防災研究所の「宇治川オープンラボラトリー」および理学研究科の「花山天文台」でのイベントを紹介する。



宇治川オープンラボラトリー公開ラボ

10月20日(日)に、防災研究所 宇治川オープンラボラトリー(京都市伏見区)において、公開ラボ「災害を起こす自然現象を体験する」を開催した。

このイベントは、一般市民を対象に、ラボラトリーが所有する世界でも有数の装置を用いた実験の見学や体験学習を通して、水の力の強さや水災害・土砂災害の恐ろしさに触れていただくことを目的に企画しているものである。今回は「流水階段歩行体験」、「浸水ドアの開閉体験」、「人工降雨装置による豪雨体験」、「都市水害のメカニズム理解のための内水・外水氾濫ミニチュア模型実験」、「土石流再現実験」、「波と津波の変化の実験」、「災害映像の視聴」の八つの実験・体験学習を実施した。

当日は、雨天にもかかわらず、昨年の255名に対して過去最高の330名の参加があり、参加者からは、「すばらしい施設を見学できて良かったです。防災に役立ててほしいです」、「とても説明がわかりやすかったです。津波の怖さを知りました」などの声が寄せられた。



浸水ドアの開閉体験



人工降雨装置による豪雨体験

花山天文台 天体観望会

11月2日(土)に、理学研究科 花山天文台(京都市山科区)において天体観望会を開催した。

今回のイベントは太陽をテーマに、ソーラープロジェクターによる「太陽黒点」の観察、小望遠鏡による「太陽黒点」の観察、H α 小望遠鏡による「太陽紅炎」の観察、70cmシーロスタット望遠鏡による太陽スペクトルの観望、18cm屈折望遠鏡による太陽観測の解説の他、太陽に関する講演会を実施した。

当日は薄雲が広がる天候ではあったが、晴れ間もあり、88名の参加者が太陽スペクトルや紅炎、黒点の観察を楽しんだ。

参加者からは、「太陽のことを色々知ることができてよかったです」、「建物自体が分光スペクトル装置になっていることや、400年前から黒点の観測がされていたことなど、知っていたことでも実際に体験することで「あ、そうなんだ!」とストンと理解できました。大変面白かったです」などの声が寄せられた。



太陽の紅炎の観察



花山天文台外観



太陽の黒点の観察



シーロスタット望遠鏡の解説



磯部洋明 学際融合教育研究推進センター特任准教授による講演会



太陽の黒点数の変化の解説